

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年1月24日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

住み続けられるまちへ 国保・介護・地域医療、運営問題など交流！

地域社保協交流集会の2日目(1月21日)は、国保問題を中心に、地域社保協の運営なども交流しました。また、1日目に、地域主権問題の他に、介護保険計画・料問題や地域医療の問題なども報告されました。

国保 講演「滞納処分とのたたかい」 苫小牧市で国基準上回る窓口負担減免

滞納処分問題で佐藤宏和氏(道生連事務局長)が講演しました。道内でも、不当、不法な差し押さえが行われていて、解決した事例も紹介。これまで滞納者に資格証明書を発行してきたが、徴収率が上がらないため、差し押さえも広がっていると指摘。差し押さえは時効(国保料の場合2年)を遅らせるのも目的。差し押さえにもルールがあり、差し押えてもすぐには換価しないので落ち着いた対応が必要と説明。

札幌市では、債権管理係長を置き差し押えを強化、2004年91件4000万円が2010年には1344件3億8000万円と増え、預貯金が少しでもあれば保険料の分納や減免を認めていませんでした。札幌市社保協は、これまでも国保料滞納問題で取り組んできましたが、2011年6月「預貯金などの資産があることだけで納付資力を判断せず、総合的に勘案すること」など、必要な教育費、医療費、介護利用料、葬祭費用などの金額も含め「納付資力についての考え方」を提案し、対応していると報告。滞納処分は、国保だけでなく他の税など滞納と合わせて行っているところもあるので、留意する必要があると指摘しました。



国保料引き下げ運動、一部負担減免制度など交流 国保調査「高すぎる保険料、低所得で滞納世帯が多い」

参加した小樽社保協からは「保険料引き下げ署名の取り組み」、根室社保協から「市との交渉で『国保は相互扶助ではなく社会保障制度である』ことを確認し改善に向けて取り組んでいる」ことが報告されました。苫小牧社保協は市の担当者を講師に迎えた学習会で、「窓口負担減免制度は、収入の激減が条件ではなく、生活保護基準を115%以下の場合には活用でき、すでに5人が利用していることがわかった」と報告。

北海道社保協の国保調査報告では、高い保険料と低所得のため滞納世帯が多く、資格証明書の発行、短期証の留め置きが行われ、滞納処分も増えて、禁止されている18歳以下の子どもの資格証が発行されていること。国が基準を示し半額補助する「窓口負担減免制度」も規定は設けられたが、滞納者は対象外など国の基準を下回る自治体も少なくないこと。一方、保険料を抑制するため一般会計からの繰り入れや独自の保険料、窓口負担の減免をしている自治体もあることが報告されました。特定健診が70%以上で「住民本位の健康づくり」で医療・介護給付費を抑えている上富良野町の取り組みも紹介されました。

介護 各地で保険料値上げ 旭川市「引き下げ」署名は好評 道安定化基金の取崩は98億円

今年4月からの介護保険計画・保険料問題でも交流しました。多くの自治体が大幅な値上げになる見込み(公表をしていない自治体も多い)の中、旭川・上川社保協から、「引き下げ」署名は老人クラブをはじめ広がっていることが報告されました。国や道に対しても財政的支援を求める運動も必要性も議論になり、2012年度

取崩予定額	国	道	市町村
98億円	32.6億円	32.6億円	32.6億円
総額145億円	国に納付	使途を検討	保険料率増抑制

限り取り崩しが可能な「財政安定化基金」について、道は約145億円のうち98億円(市町村には32.6億円)取崩予定。道

分(32.6億円)も保険料引き下げに、取崩額も増やせなど求めていくことや低所得者対策として、保険料区分の拡大や独自減免制度の必要性も議論されました。

地域医療問題では、釧路社保協は「市立阿寒病院の民間委譲、縮小問題」や根室社保協は「2次医療圏見直しの影響」をど報告しました。

地域社保協の再結成 毎月会議開き、活動強化

札幌白石区社保協や西胆振社保協の再建の取り組みや各社保協が、毎月会議を開き、学習や宣伝、災害被害を減らすための避難所等調査、相談活動、自治体への働きかけなど多様な報告がされました。

一体改革阻止 社会保障の拡充を！
1月24日国会開会日退勤時デモ(札幌)

